

【広域ブロック自立施策推進調査】

フォローアップ(計画・実績)報告書

調査名		大規模地震時における応急対策活動の迅速化のための広域連携強化方策に関する調査	
調査主体	幹事省(庁)局課名	東北地方整備局企画部防災課	
	関係省(庁)局課名等	東北地方整備局企画部防災課、国土地理院東北地方測量部測量課	
調査地域		青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	
調査年度		平成21年度	
配分額		30,004千円	
調査概要	調査内容	大規模地震発生時における迅速かつ的確な応急対策活動を実現し、東北圏(東北6県及び新潟県)の安全・安心な圏域形成を図るため、既存の防災関連施設や緊急輸送ネットワーク等インフラの現状把握及び分析・評価を行い、防災関連施設の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用、応急対策活動における防災関係機関の連携手法について検討した。	
	調査結果(成果)	東北圏における、既存の防災関連施設や緊急輸送ネットワーク等について関係各機関に対してアンケート調査を実施し、それらを基に東北圏全体の脆弱性について取り纏めた。また、東北圏全体の脆弱性評価から防災関連施設等の効率的・効果的な整備及び既存施設の利活用、応急対策活動における防災関係機関の連携手法について検討した。	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	調査の各項目について、出先機関、自治体等と東北圏広域地方計画に基づく取組推進プロジェクトチームを設置し検討を行った。	防災関係機関の連携手法について実施主体等と連携し、プロジェクトチームの中で情報共有を図っていく予定。
	22年度	取りまとめ結果をプロジェクトチーム幹事会(自治体など)に報告し、活用を促した。	地方公共団体等に「道の駅」を防災拠点として活用することの優位性を理解してもらい、拠点機能(防災倉庫等)の整備が促進された。
フォローアップ	23年度	※平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、被災地の被害把握・復旧が優先事項となり、プロジェクトチーム会議の開催は見送りとなった。	本調査で広域防災拠点地域として提言された岩手県遠野地区が、東日本大震災において、被災地である岩手県釜石地域などの緊急支援物資の受け入れ、集配など後方支援基地として活用された。
	24年度	※平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、被災地の被害把握・復旧が優先事項となり、プロジェクトチーム会議の開催は見送りとなった。	本調査で広域防災拠点として提案されたエリアについて、平成23年12月に施行された「津波防災地域づくりに関する法律」(以下、「法」)により、避難を軸とした津波防災地域づくりを全国で推進していくこととなったことから、本調査結果及び当法の内容を踏まえ、日本海側における連携手法の検討会等の準備を進めた。
	総括的評価	<p>調査目的の達成状況とその要因 今回の調査結果については、東北圏広域地方計画のプロジェクトの一つである「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト」における、災害発生直後から約3日間の応急対策活動のフェーズを対象とした検討への活用を企図していたところであり、広域圏の構成機関と情報共有を図っていたところである。 しかしながら、東日本大震災の発生と、それに伴う復旧対応が当面の優先事項となったことから、各種の活動の具体的把握については実施されておらず、今後、応急対策活動に関する調査・検証が必要であると考えられる。</p> <p>調査手法の妥当性 本調査で対象とした行政機関のみでなく、他の行政機関や有識者等とも、幅広く連携や意見聴取を行いながら調査を行うことも一つの手法であったと考える。</p>	